

## 令和 7 年度 総務省 機構・定員要求について

### ○ 定員要求

区分	令和 7 年度	(参考) 令和 6 年度
	要求	査定結果
新規増員	176 人 (注 1)	85 人
定員合理化等	▲53 人 (注 2)	▲69 人

(注 1) このうち、業務効率化に資する DX に係るものが 93 人、時限のものが 12 人。

(注 2) 内訳は、定員合理化 ▲50 人、時限到来減 ▲2 人、省庁間振替減 ▲1 人。

(注 3) 上記には、令和 6 年度に措置された定年引上げに伴う新規採用のための特例定員を含まない。

### < 主な要求内容 : 「総務省重点施策 2025」ベース >

#### I 能登半島地震の教訓を踏まえた国民・住民の安全・安心の確保

- 通信・放送インフラの強靱化 (21 人)
- 消防防災力・地域防災力の強化 (4 人)
- 災害時における人的支援の強化 (13 人)

#### II 地域経済の好循環と持続可能な地域社会を実現するための地方行財政基盤の確

##### 立と地域経済・社会の活性化

- 地方の一般財源総額の確保等 (4 人)
- 地域 DX の推進 (36 人)

#### III 信頼できる情報通信環境の整備

- デジタル空間の健全性の確保等 (7 人)

#### IV 国際競争力の強化と国際連携の深化

- 新技術開発・国際的なルール作り・海外展開の一体的推進等 (6 人)
- 「製作・権利処理・流通」の好循環による放送コンテンツの製作力強化・海外展開推進 (6 人)

#### V 国の土台となる社会基盤の確保

- 行政運営の改善を通じた行政の質の向上 (60 人)
- EBPM の推進及び基盤となる統計の整備 (15 人)
- 主権者教育の推進と投票しやすい環境等の一層の整備 (4 人)

(※) このほか、サイバー安全保障、経済安全保障に関して事項要求